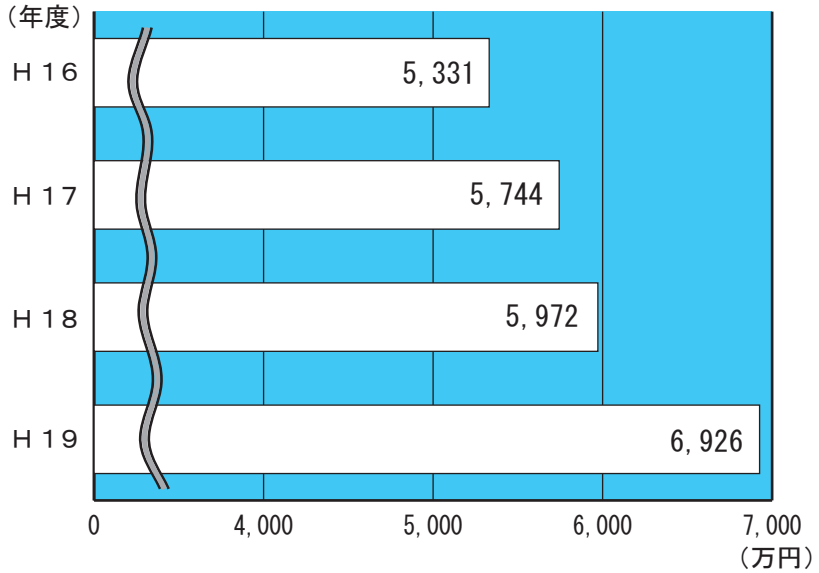
◎市の財政負担額は年々上昇

市内を走る路線バスは、JR八鹿駅を基点に市内各地を結ぶほか、他市町への連絡路線としても運行されています。

しかし、少子化や自家用車の利用、運賃の高騰などによるバス利用者の減少や原油価格の高騰などに伴って、厳しい経営を強いられています。

このような状況において、国、県、市が、路線バスを維持していくために路線バス運行会社の欠損相当額に対して補助金を支払っていますが、その額も年々上昇し、市の財政を圧迫しています。

★市の財政負担額
（路線バス運行会社への補助金額）の推移



全但バス路線3割休止

24路線91系統 来年10月計画 乗客減で赤字拡大

「全但バス」（本社・養父市、田中貴俊社長）は二十八日、但馬地域で運行する全路線の約三割に当たる二十四路線九十一系統を、来年十月一日から休止する計画を発表した。利用者減から赤字幅が拡大、沿線自治体などの補助金も補えず、このままでは経営が保てないと判断した。今後、関係市町や兵庫県、利用団体と代替手段の確保などを検討する。

休止計画に盛り込まれたのは、豊岡市四十一▽養父市二▽朝来市十八▽香美町二十▽新温泉町十二の系統＝図参照。主に人口が少ない周辺部を通り、利用者が少なく採算の悪いルートを対象に。

同社は二十八日、豊岡市役所で会見し、今回の休止計画で路線バス部門の赤字解消を図り、経営の立て直しを図る方針を説明。同社の三村推行専務は「地域に根付いた企業として努力してきたが、残念。心苦しいが理解してほしい」と話した。

同社は但馬で六十九路線三百二十五系統の路線バスを運行しているが、近年利用者が著しく減少。二〇〇六年度は、補助を受けた後でも路線バス部門で約二億六千万円の赤字になった。

今年八月、社内で路線休止を計画。九月中旬から沿線自治体などに打診を始めた。同日、休止について道路運送法などで定められた国生活交通対策地域協議会への申し出も済ませた。

同協議会事務局の県交通政策課によると、県内でこれほどまとまった休止の申し出は初めて。同協議会は今後、市町ごとに対応策を協議する「地域公共交通会議」の発足を急ぐ方針で、「但馬全体への影響は大きい。早急に対応策の議論を始めたい」とした。

現在の手続き制度になった〇二年二月以降、複数のバス会社から県内で六十六系統の休止申し出があり、最終的に二十六系統が休止したという。

中貝宗治豊岡市長は「高齢者や学生など交通弱者には不可欠な交通手段。市としても対策チームを組織し、全但バス側と十分に協議したい」としている。

全但バスが休止を計画している系統数
（1系統が重複しています）
豊岡市 41/117
養父市 1/67
朝来市 18/27
香美町 20/44
新温泉町 12/25
休止系統数
全系統数

神戸新聞
平成19年9月29日朝刊

◎10月から路線バス「高中線」が運行休止

すでに報道されていますが、昨年9月28日、但馬地域で路線バスを運行する全但バスは、但馬地域で運行する全路線のうち24路線91系統を本年10月1日から休止する計画を発表しました。

同社は、利用者数の減少に伴って赤字が増大し、各市町からの補助金だけでは赤字額を補うことができないために、休止せざるを得ないと説明しています。

運行が休止される路線のうち、養父市内を走る路線は、高中とJR八鹿駅を結ぶ「高中線」の1路線。同路線は、公立八鹿病院やJR八鹿駅への連絡路線を求める地域の要望を受け、旧養父町と全但バスとの協議によって開設された路線で、八鹿駅―大屋橋―大塚―奥米地―高中を1日3回、計6便運行しています。

主に高齢者の方が、八鹿病院への通院や買い物など八鹿方面への移動に利用されています。

同路線を維持するためには、新たに欠損額相当の経費負担が必要になります。

これらを養父市地域公共交通会議（次頁参照）で検討した結果、養父福祉バス「わいわいバス」が同路線を並行しており、乗り換えが必要になるなど不便にはなるものの八鹿方面への交通手段を確保できること、さらに行財政改革の視点からも休止の申し出を受け入れることになりました。